

東北庄内地方の農業集落の人と土地の戦後50年
——酒田市旧北平田村新青渡集落の労働力・土地編成過程——

北海学園大学経済学部 加藤光一

本報告の対象としている酒田市旧北平田村に関する研究は、東北大学細谷昂教授等を中心とする社会学グループの膨大な研究蓄積（例えば菅野正・田原音和・細谷昂著『東北農民の思想と行動』お茶の水書房刊等）があり、あえて屋上屋を架することを恐れずに検討するのは次のような事情からである。

第一に、戦後50年を鳥瞰する定点調査をした集落悉皆調査が存在したことによる。労働科学研究所（故大橋一雄氏を中心として）が「労働力調査」の定点調査（1955年、61年、69年）を戦後一貫して行っており、それに継続するような調査を1987年に集落悉皆調査を実施した経過がある。また95年7月にそれをフォローする集落悉皆調査を実施し、完全に戦後50年の人と土地の動きを掌握することが可能になったからである。第二に、戦後農地改革で形成された自作農上層層を中心とした集落＝むらがどのような変貌をしたか、具体的には戦後50年の小農の変貌過程が明らかになると考えたからである。第三に、特異な、いわゆる「北平田」方式と言われている農地改革がどのようなものであったか（これについては前掲の『東北農民の思想と行動』で明らかになっているが）を、明らかにする新青渡集落の「部落文書」を偶然にも発見することが可能だったからである。

もう少し敷衍するならば、次のような事情である。戦後自作農＝小農が崩壊し、今やそれに代わるものとして法人経営なり株式経営形態の経営体が「20世紀末農業恐慌」（現段階の農業形態の性格付けについては『揺れ動く現代世界の経済政策』日本経済評論社刊所収の拙稿を参考のこと）を打開する唯一のものであるような議論が展開されているが、果たして戦後自作小農は崩壊したのかを個別具体の中から検討したいという問題意識が存在していた。実は「小農」（小経営的生産様式）は、ヨーロッパでもアメリカでもそして東アジアでも圧倒的多数であり、かつ没歴史的な範疇概念として、普遍的に存在するものではないか、という最近の歴史学研究成果（例えば中村哲『近代世界史像の再構成』青木書店等に代表される）は現状分析の我々に鋭い問題提起を投げかけている。前述した法人経営もまた事実は今点的な存在でしかなく、その性格も「小農」的範疇な枠を果たして超えたものとして存在しているのかどうかは極めて難しい。この点を前提にして、より具体的な個別の実証を新青渡集落の戦後50年の歩み＝労働力・土地編成過程をみることにより、検討してみたいということから出発している。

もちろん、戦後50年の人と土地の動きはそれなりに激しい。しかしながら、ここ新青渡集落は一貫して階層変動は繰り返していても80年代までは、強固な自作農の「むら」としての性格を有していた。80年代以降になると階層変動は激しくなり、90年代には激変という表現が相応しい状況にもなっている。しかしながら、法人経営や株式会社形態のような議論を展開する現象はどこにもあらわれない。むしろ、農家のライフサイクルに合わせた、いわば農家の再生産メカニズムが存在しており、小農、家族経営等の問題が綿々として生きており、形態変化をしながらも成立し続けるつづけるメカニズム存在することを示唆している。このことが本大会報告のテーマである。さらにもうひとつ重要なことは、農地改革、とりわけ「北平田方式」といわれる所有上限3.5町のもつ意味、ひいては日本の農地改革のもつ意味は、従来の戦後研究の呪縛から解き放され、新しい性格規定、具体的には戦後自作農の評価も含めて再検討してみる時期に到達したとも考えられる。このことも含めた報告をしたいとも考えている。

尚、報告の目次は次の如くである。

序——課題の限定——

1. いわゆる「北平田」方式農地改革の再検討
——「虚構と現実」——
2. むらの労働力編成過程
——戦後日本資本主義の労働力編制と家族労働力編成——
3. むらの土地編成過程
——請負・経営受託・賃貸借そして売買——
4. 自作小農のイエ・ムラの再生産メカニズム
——若干の総括と展望——